

2015年度
日米知識人交流事業
U.S.-Japan
Public Intellectuals Network



2016年2月28日～3月5日

ベアトリス・オテロ氏
前ワシントン D.C. 副市長

February 28 – March 5, 2016

Ms. Beatriz Otero
Former Deputy Mayor of Washington D.C.

[東京講演会]

「女性が活躍する社会に向けて
～前ワシントン D.C. 副市長からのメッセージ」

開催日：2016年3月4日

会場：アメリカンセンター JAPAN

[Public Lecture in Tokyo]

“Toward A More Inclusive Society:
Women in the Workforce, Early Childhood Education, and Elder Care”

Date: March 4, 2016

Venue: American Center JAPAN

日米知識人交流事業

日米センター（CGP）は平成 27 年度より米国の多様な知的コミュニティのリーダーを日本に招聘し、日米知識人のネットワークを形成する交流事業を実施しています。参加者は、日本の研究者、政策実務家、市民セクターのリーダーなどとの対話や、公開講演会を行います。

U.S.-Japan Public Intellectuals Network Program

The Center for Global Partnership (CGP) has implemented the exchange program that invites intellectual leaders from diverse communities in the United States in order to promote the networking of intellectuals in both countries since 2015. The invited leaders engage in dialogues with Japanese researchers, policy practitioners and leaders of the civil society, and hold public lectures in Japan.

挨拶 Remarks

茶野 純一（国際交流基金日米センター所長）



日米センターは国際社会が直面する重要な共通課題を解決するため、日米両国が世界の人々とともに知恵を出し合い、協力していく必要があるという考えから、1991年に国際交流基金の中に設立されました。外交、安全保障、国際経済の分野を中心に、現代社会が直

面する様々な政策的課題について、日米双方の知的コミュニティ協力、協働によるアイデア交換を進め、その解決に向けた専門家同士の研究対話を支援するとともに、政策志向型フェロシップを通じた研究者支援や、日米双方の相手国理解の深化、拡大に向けた公開セミナーなどを通じて日米関係の緊密化に取り組んでいます。

このたび、米国との知的交流、対米理解の促進という観点から、米国の多様なエスニック・グループの中でも存在感のあるヒスパニック系コミュニティのリーダーのお一人であり、ワシントン DC 副市長を務められたベアトリス・オテロ氏を日本に招へい致しました。アメリカン・センター・ジャパンで行われた講演会では、女性の活躍や社会参加の推進のために行政とコミュニティ、企業が協働して革新的方策で取り組む必要性、そして質の高い保育サービスの提供や高齢者への地域包括的なケアという課題に取り組む米国行政府や世界保健機関（WHO）などについての有益なお話を伺うことができました。

オテロ氏招へいにあたり、講演会の共催者である在日米国大使館には大変ご協力、ご尽力をいただきました。大使館職員の皆様、とりわけ、日米センターとの事業調整全般をご担当いただいたアカシュ・スーリ氏に厚く御礼申し上げます。

Junichi Chano (Executive Director,

The Japan Foundation Center for Global Partnership)

The Center for Global Partnership was established within the Japan Foundation in 1991 to promote collaboration between the people of Japan, the United States, and beyond, in order to address issues of global concerns.

We are working to build stronger and closer ties between Japan and the United States through supporting research and dialogue between the two countries aimed at resolving a wide range of policy issues that modern societies face with an emphasis on the fields of foreign policy, national security and international economics, developing human resources through fellowship programs centering on policy research, and working to further increase interest in Japan among Americans by holding open symposiums and public seminars.

As part of our effort to promote intellectual exchange and enhance understanding of American affairs, we invited Ms. Beatriz Otero, Former Deputy Mayor of Washington D.C. She is also one of the leaders in the Hispanic community that has a demographically strong presence among diverse ethnic groups in the United States. At the lecture held at American Center JAPAN (ACJ) of the U.S. Embassy in Japan, she gave us an instructive talk on issues such as the necessity that governments, communities and businesses work collaboratively for innovative solutions to promote female participation in the workforce and increase their active roles in the society, and the efforts being made by the U.S. local government and the World Health Organization (WHO) to provide nursery service of high quality and integrated community care service for the elderly.

I would like to express my appreciation to the U.S. Embassy in Japan, for their cooperation in hosting the public lecture at ACJ, and to Mr. Akash Suri in particular, for liaising with us on all the arrangements to realize the event.

ベアトリス・オテロ氏

(前米国ワシントン D.C. 副市長)



ベアトリス・オテロ氏は、教育、厚生、社会サービス、コミュニティ開発支援の領域において効率的な成果をもたらすコンサルティングサービスを提供しているオテロ・ストラテジー・グループの会長。現在、複数のフィランソロピー団体と地元政府機関において、政策

立案、資金計画に関するアドバイザーを務めている。

これ以前は、厚生・社会サービス担当のワシントン DC の副市長として、厚生・社会サービス、住宅支援の領域で包括的な戦略と予算策定を主導した。

オテロ氏はまた、地域の社会サービスに携わる長年の経験の中で、ラテンアメリカにおける米国赤十字の災害対策と人道支援を始め、ヨーロッパにおける移民問題に関する政府へのアドバイス等、国際的な経験も幅広く有している。2001年には、日米協会の招へいにより、報道・厚生・教育問題をテーマとした交流事業で10日間来日した。オテロ氏はまた、教育委員会、病院、シンクタンクを含め、複数の市や国の諮問委員も務めている。リーダーシップ、アドボカシー、公的サービスの分野で数々の賞を受賞、2000年にはワシントン・オブ・ザ・イヤー（ワシントンニアン誌、1999年）に選ばれた。

Ms. Beatriz Otero

(Former Deputy Mayor of Washington D.C.)

Beatriz Otero is president of Otero Strategy Group, an innovative consulting practice integrating education, health, human services, and community development supports, with a focus on socially responsible policy and practice. She currently advises several philanthropic institutions and local governments in strategic planning, policy development, and funding strategies.

Prior to this, Ms. Otero was appointed and served for four years as Deputy Mayor for Health and Human Services for the Government of the District of Columbia. As Deputy Mayor, she formulated and led the administration's budget priorities and strategy to drive integrated service delivery across the health, human services and housing systems.

Along with her many years of local community service, Ms. Otero has a wide range of international experience ranging from disaster preparedness and humanitarian relief in Latin America with the American Red Cross and advising local governments in Europe on immigrant conflict. She was a guest of the Japan-America Society on a ten-day exchange to Japan in 2001 focusing on journalism, health and education. Ms. Otero has also served on numerous local and national boards, including boards of education, hospitals and think tanks. She is the recipient of numerous awards for her leadership, advocacy and public service; in 2000, she was named Washingtonian of the Year.

オテロ氏招へい日程 Schedule during the Stay in Japan

| | | | |
|------------------|-----------------------|---|-------------|
| 2月28日 Feb. 28 | 日本着 | Arrival | |
| 2月29日 Feb. 29 | 外務省 | Ministry of Foreign Affairs | 東京 Tokyo |
| | 国立社会保障・人口問題研究所 | National Institute of Population and Social Security Research | |
| | NPO 法人 ETIC. | NPO ETIC. (Entrepreneurial Training for Innovative Communities) | |
| 3月1日 Mar. 1 | ソニー教育財団 | Sony Education Foundation | 東京 Tokyo |
| | 板橋富士見幼稚園 | Itabashi-Fujimi Kindergarten | |
| 3月2日 Mar. 2 | NPO 子育て広場あい・ぽーと | NPO Ai-Port Station | 大阪 Osaka |
| | 前田正子元横浜市副市長 | Ms. Masako Maeda, former Deputy Mayor of Yokohama | |
| 3月3日 Mar. 3 | 京都市役所保健福祉局 | Health and Social Welfare Department of Kyoto City Government | 京都 Kyoto |
| | 地域密着型総合ケアセンター「きたおおじ」 | Care Center "Kitaoji" (Community-Based Nursing Care Home) | |
| 3月4日 Mar. 4 | 文部科学省 | Ministry of Education, Culture, Sports, Science and Technology | 東京 Tokyo |
| | 講演会 (アメリカンセンター JAPAN) | Lecture at American Center Japan | |
| 3月5日 Mar. 5 | 日本発 | Departure | |

「女性が活躍する社会に向けて～ 前ワシントン D.C. 副市長からのメッセージ」

- 講師： ベアトリス・オテロ 前米国ワシントン D.C. 副市長
- 日時： 2016年3月4日（金曜日） 18時30分～20時
- 会場： アメリカンセンター JAPAN
- 主催： 国際交流基金日米センター（CGP）
米国大使館
- 主催者挨拶： アカシュ・スーリ（米国大使館 文化交流担当官補）、
茶野純一（国際交流基金日米センター所長）

モデレーター： 杉田弘毅（共同通信社 編集委員室長）



一橋大学法学部卒業後、共同通信社入社（1980年）。テヘラン支局長（1991年～1992年）、ニューヨーク特派員（1993年～1996年）、ワシントン特派員（1997年～2001年）、外信部副部長（2004年～2005年）、ワシントン支局長（2005年～2009年）、編集委員兼論説委員（2010年～2013年）などを歴任、2013年から現職。

日本記者クラブ企画委員、早稲田大学アジア太平洋研究センター特別研究員、中央大学総合政策文化研究所客員研究員、法政大学沖縄文化研究所研究員。

著書に「検証 非核の選択」（岩波書店 2005年）、「さまよえる日本」（生産性出版 2008年）、「アメリカはなぜ変われるのか」（筑摩新書 2009年）、編著に「世界が日本のことを考えている」（太郎次社エディタス 2012年）、監訳「新大陸主義」（潮出版 2013年）など。



ベアトリス・オテロ氏の講演要旨

女性が活躍できる社会に向けて

オテロ:今日は多くの来賓の方々に前にお話できて光栄です。素敵なお出迎えをしてくださり、また「女性史月間」を記念して講演する機会を与えて下さった国際交流基金と米国大使館の皆様に感謝いたします。

今日のセミナーのテーマは複雑で幅広く、これに対処するには多くの視点とアプローチがあります。私の発表では、ここ日本で画期的な取り組みを実施する上で役に立つ可能性がある戦略を、いくつかお伝えしたいと思います。

多くの女性は、時間が足りないと訴えます。私の姉は国際開発の専門家ですが、彼女が世界各地を旅する中で出会う女性たちは、料理、育児、親の介護など無報酬の労働を担う一方で、家族を経済的に養う責任も次第に増えていると言います。母親、妻としての役割と仕事を両立させるため、女性には多くが求められます。例えば2歳の双子を持つある母親は、祖母の介護とより報酬が高い仕事のどちらを選ぶか悩んでいました。彼女が育った文化では、日本と同様に家族の介護が重視されていました。そこで彼女は低賃金の仕事を続けることを選び、家庭を経済的により安定させる機会を犠牲にしました。

女性が活躍できる、包摂的（インクルーシブ）で公平な社会を作る必要があります。家事負担を減らし、家事を男女でもっと平等に分担しなければなりません。そのためには、男女の役割を決定づける昔ながらの文化的・社会的規範を変える技術革新を進展させ続ける必要があるでしょう。

“現在の家族のニーズや懸念に合わせて公共政策を体系的に転換し、インフラへの多額の官民投資を行う必要があります。”

この全体的な構想に加え、現在の家族のニーズや懸念に合わせて公共政策を体系的に転換し、インフラへの多額の官民投資を行う必要があります。今日は、家族の枠組みを揺るがし、女性が家計を支え職場で活躍

する能力に影響を与えがちな2つの領域に注目してお話ししたいと思います。その2つの課題とは、幼い子どもの保育と、両親・祖父母といった高齢者の介護です。

仕事と子育ての両立に欠かせない児童保育の質を向上させるために

女性が労働参加し労働力であり続けるには、質が高く安価な保育を利用しやすいことが必要です。こうした保育を確保するために検討すべき6つの分野について提案します。一つ目は、適切な教員を確保するため発達科学に基づく学習基準を制度として保証することです。二つ目は、利用の障害を減らして保育の包摂性（インクルーシブネス）を確保し、胎児期のケアから就学までの間にサービスの安定性・継続性を生み出すことです。三つ目は、子どもの最初にしてもっとも重要な先生である親を、意思決定者として保育に参加させることです。四つ目は、子どもの発達と学習プロセスを理解した適切な保育スタッフの育成です。このためには大学が、子どもの発達プログラムに関わる優秀な人材育成に携わる必要があります。五つ目の基準は、特別なニーズをもつ子どもを受け入れ、彼らが通常学級で早期教育に参加できるようにすることです。最後に六つ目として、早期児童教育の研究とイノベーションを支援できるよう投資を促し、こうした投資をできる限り拡大する必要があります。

これら6つの原則は、家族の安心につながる様々な政策・プログラム戦略の組み合わせを体現しています。



“幼い子どもを抱えた女性が外で働くことを選ぶか、働かざるを得ない場合も、子どもたちは質の高い保育環境で十分な訓練を受けた専門スタッフの世話を受ける必要があります。”

幼い子どもを抱えた女性が外で働くことを選ぶか、働かざるを得ない場合も、子どもたちは質の高い保育環境で十分な訓練を受けた専門スタッフの世話を安全に過ごせるでしょう。

介護への提案：高齢者に優しい都市と地域密着型ビレッジ創生へ

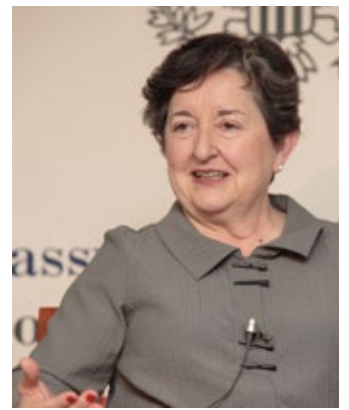
さて、幼い子どもと比べて人生の年齢軸の反対側の端に位置するのが高齢者です。年老いた家族の介護は依然として伝統的に家族の仕事であり、しばしば家族に経済的、精神的な負担をもたらします。皆さんご存知のように、ここ日本では高齢者への社会保障維持のため多額の公的支出が必要です。私は、日本では多くの高齢者がほぼ利用の障害なく施設や地域社会の幅広いサービスにアクセスできていると理解しています。これはとても素晴らしいことです。

とはいえ総じて、国家、家族、個人間での負担のバランスを見直すことが重要な政策課題です。保育と同様、必要とする人が質の高いサービスを利用できるよう支援を続けるには、抜本的な社会改革と多額の公的支出が必要でしょう。

“国家、家族、個人間での負担のバランスを見直すことが重要な政策課題です。”



高齢者の生活の質の保証に役立つ、2つの有望な取り組みに触れたいと思います。ひとつは世界保健機関（WHO）による「高齢者に優しい都市」（Age-Friendly Cities）構想であり、もうひとつは地域密着型「ビレッジ」創生です。この2つが体系的に実施されれば、高齢者介護サービスに伴う経済的・社会的コストを削減できるでしょう。



まず「高齢者に優しい都市」では、都市化と人口高齢化という2つの重要な人口動態的な動向への対処を目指します。WHOは「高齢者に優しい都市」を、活動的な高齢化を推進する包摂的でアクセスしやすい都市環境と定義しています。WHOは、重要領域と呼ばれる8つの要素を指針として、都市のサービスやインフラを診断し、現地の状況と改善が必要な分野を評価します。これを受けて、計画・実行・評価・改善の継続的なサイクルを生み出す計画を、策定することができます。この計画には、周辺地域を高齢者に住みやすい街にするため、どのような投資が必要かも記載されます。

私の部署は2014年に、米国の首都であるコロンビア特別区における高齢者に優しい街づくりの計画策定を担当しました。数百人の高齢者を対象に生活実態調査を行いました。また、大学生やボランティア、市長にまで街路を歩いてもらい、街灯が少ない、休憩場所がない、バリアフリーなレストランがないなど、高齢者に不便な環境を確認しました。そして市の政策・プログラムを見直し高齢者のニーズに応えるものにしました。その結果、WHOはワシントン州を「高齢者に優しい都市」に認定しました。日本では秋田市が既に「高齢者に優しい都市」に認定されているので、他の都市が認定を受けるためのモデルがすでに日本にはあります。

最後に、「ビレッジ」という構想について話します。この「ビレッジ」の基本理念は、隣人どうし助け合うことです。「ビレッジ」側が、用事がある高齢者を車で送迎できる人、高齢者のためちょっとした仕事をこなせる人を募集し、支援が必要な人に提供します。1人暮らしの高齢者なら、施設に入居せざるを得ない場合も

“地域社会のメンバーどうしを結びつけ、高齢者が長年住み慣れた町で年を重ねられるよう支援するための地域密着型アプローチも重要です。”

あるでしょうが、この種の支援は高齢者に社会との接点も生みだします。社会との関わりはとても大切です。「ビレッジ」は多くの場合、政府の援助なく地域社会で有機的に成長し、地域社会のメンバーどうしを結びつけ、高齢者が長年住み慣れた町で年を重ねられるよう支援するための地域密着型アプローチになります。

二つの取り組みのあらましを紹介してきました。こ

れらの構想を皆さんの地域に適用できるか検討して頂ければと思います。インクルーシブネスという問題の解決には多くの方法がありますが、今後、多くの女性が有給の仕事に一層長い時間を費やし、起業などを通じ社会の経済的発展に寄与するでしょうし、寄与できることは明らかです。今女性がそうできないせいで、家族や社会全体の発展が妨げられています。この会場には多くの若い方がいらしていますが、多くの若者がこの問題に関心を持っているのは、素晴らしいことです——皆さんで力を合わせ、この複雑な社会的問題に取り組む画期的な解決策の策定に関わってほしいものです。

モデレーターとの質疑応答

強固なコミュニティ作りにおける政府とNGOの役割

杉田：日本では安倍政権が「一億総活躍社会」推進に向けた構想を打ち出していますが、よりインクルーシブな社会を作る上で政府はどんな役割を果たすべきでしょうか。またオテロさんは来日中に数多くの施設を見学されましたが、日本での強固な地域社会作りに向けて何かアドバイスはありますか。

オテロ：政府の役割を考える際は、政府は税金を集めて公共の福祉のため制度を作りますが、政府だけでは全てに対応できない点を忘れてはなりません。また、人々は柔軟で流動的なプログラムを求めています。政府の対応には時間がかかりがちです。

地域密着型組織やNGOの価値は、こうした現実に対応できることにあります。政府の役割は、万人が質の高いサービスを利用できるよう政策を策定し、品質を保証し、基準を策定することだと思います。地域密着型組織やNGOの役割は、協力して地域に必要なものを生みだし、現地の状況に合わせて基準を修正し、独創的な形でイノベーションの余地を見出すことにあります。

日本で強固な地域社会の発展を促すには、現在活動している地域密着型組織が、最初から全てを大きな規模で実施する必要はないと意識することが大切です。例えば私が訪れたある幼稚園では、母親が子どもと一緒に様々な活動に参加できるようになっていました。

“地域密着型組織やNGOの役割は、協力して地域に必要なものを生みだし、現地の状況に合わせて基準を修正し、独創的な形でイノベーションの余地を見出すことにあります。”

幼稚園にやってきた母親同士がつながってネットワークを築き、子どもたちも友達を作っていました。支援を生み出すという意味で、これは強固な地域社会作りの基盤です。

NGOの更なる発展を確保するには、各NGOが活動地域のニーズに応じたプログラムを作成する力を育てるべきです。もちろん、地域の援助に頼らず自立しなければという、私たち自身が生み出す心理的なバリア



を乗り越えるのは時に難しいものです。多くの人にとって、「助けてほしい」と言うのはとても難しいことです。そのため、スキルを持つ周囲の人に助けを求められる

と、皆に知ってもらう機会を作ることが、非常に大切です。

フロアからの質疑応答

地域の理解

Q1 **参加者:** 日本で保育園を作る際の問題として、地域に住む高齢者が騒音への懸念から反対することがあげられます。米国での状況はどうか。

A1 **オテロ:** コミュニティ作りでは、互いに助け合う方法を見つけることが大切です。私がワシントンで大規模な保育園を運営していた時は、地元の高齢者を短時間勤務で雇用し教室で手伝ってもらいました。多くの高齢者が仕事を必要としていて、高齢者と子どもの間に強い絆を生み出すのにも役立ちました。

支援グループの設立

Q2 **参加者:** 私は、子育てで忙しい親御さんたちを手伝うことができます。多くの女性が同じような状況にあります。子育て支援のためそのような女性で団体を結成するに当たり、何かアドバイスはありますか。また、地域密着型プログラムの運営は2~3年後に負担が非常に大きくなることが多く、そのせいで中断しがちです。この問題をどのように克服できますか。

A2 **オテロ:** 1人で取り組むのは難しいですが、グループなら比較的簡単です。人々の心の壁



を取り払い、ニーズを表現してもらう必要があります。同じ志を持つ仲間が見つければ、組織を作り、支援を提供できると地域社会に告知できます。時間がかかる上、地域の文化にあった一番効果的な方法を見つけねばなりません。持続的な影響力をもつプログラムを作るには、地域固有のニーズに応えることでコミュニティに魅力をアピールし、柔軟に変化する必要があります。

企業の貢献

Q3 **参加者:** 私の質問は、企業がコミュニティ作りにどう貢献できるかです。例えば企業は、社員が家族の養育・介護を理由に仕事を辞めずにすむよう、就業規則を柔軟に改訂し社員を守ることができます。米国の企業はどう対応していますか。

A3 **オテロ:** 答えは2つあります。第一に企業は、こうした問題に関する知識を備えた団体と提携したり、そうした団体に助成金を支給できます。第二に合理化を進めることです。例えば、会社と同じ建物に保育所があれば家族は非常に助かります。一部の大手企業や、勤務時間が不規則な病院なども既にこれを導入しています。

質の高い児童保育

Q4 参加者： 保育所を増やすという緊急な需要と、資格を持つスタッフや全体的な質の高さの確保を両立させるのは、非常に難しいと思います。日本でこの問題にどのように対処できますか。

A4 オテロ： ここでも政府の役割を思い起こして下さい。社会福祉サービスや社会的支援には政府の投資が必要です。例えば初等教育が無料であることに、誰も疑問を抱きません。それは当然のことです。ではなぜ就学前は無料ではないのか。保育園や幼稚園も教育です——脳発達理論から、学習に最も重要な時期は0～5歳とされます。かつては多くの文化圏で、就学前の養育・教育は家庭の、特に女性の仕事と主張されてきましたが、日本を含め多くの国で就学前児童への投資に向けた変化が起こりはじめています。

保育は、女性の就労・社会参加を可能にするという意味で経済問題であると同時に、教育問題でもあります。この問題を両方の観点から論じる必要があります。資格をもつスタッフは、単なる子守りにとどまらず発達基準に応じた教育を提供します。この問題をめぐる公共政策を検討する際は、誰もが無料で質の高い保育を確実に利用できるようにする上での政府の役割を考えねばなりません。

男性の地域活動への関わり

Q5 参加者： コミュニティ作りのひとつの課題は、男性の参加を促すことでしょうか。特に仕事中心の男性が、地域の重要性や地域社会とのつながりへの意識を高めることが重要です。米国ではこの点に関し、どんな進歩がみられますか。どうすれば、地域活動にもっと積極的に参加するよう男性を説得できますか。

A5 オテロ： 互いの理解が必要です。男性のため公平を期せば、多くの国で男性は昔から一家の大黒柱でした。企業は男性に長時間労働を期待しています。男性には家族を養わねばという責任感があります。そのため、男女ともに職場で柔軟性が与えられるような文化を作らなければなりません。その一部は当然、政策や法律を通じて実現されるべきものです。

リーダーとしての自尊心

Q6 参加者： あなたはリーダーとしての自信や自尊心を、どうやって獲得しましたか。

A6 オテロ： 自尊心について言えば、私は元々とも内気でした。けれど25歳の時、もう内気であるのはやめようと決めました。でもつい最近まで、実は私は何も分かっていないことがばれるのではと不安でした。



オテロ氏の滞在中の主な訪問先（2016年2月28日～3月5日）



2月29日（月）

国立社会保障・人口問題研究所を訪問。人口高齢化や社会保障制度について情報・意見交換を行い、高齢者に優しいまちづくりや米国の介護予防ネットワークの地域的広がりなど、日米の高齢化の対処事例に話が広がりました。

2月29日（月）

幼稚園、保育所、小中学校などの優れた教育実践に対し助成を行う公益財団法人ソニー教育財団を訪問。STEM（科学・技術・工学・数学）にアート（芸術）を加えたSTEAMという概念と日米の科学とアートを組み合わせた幼児教育の取り組みなどについて活発な意見交換を行いました。



3月1日（火）

質の高い保育を提供するために様々な研究機関と連携し先進的幼児教育の研究開発を実施している板橋富士見幼稚園を訪問。無藤隆教授（白梅学園大学）、秋田喜代美教授（東京大学）、安見克夫園長、増田時枝同園幼児教育センター長らと、質と持続性を両立するための日米の幼児教育制度のあり方や実情について意見交換がされました。



3月1日(火)

地域の総合的な子育て・家族支援の拠点を目指し、NPO 法人あい・ぽーとステーションと東京都港区が協働で管理運営する子育て広場「あい・ぽーと」を訪見し、預かり保育の現場や庭園などを視察しました。

3月2日(水)

前田正子元横浜市副市長（現・甲南大学マネジメント創造学部教授）と大阪市にて面談。子育て支援、高齢者支援に対し複数の部署を横断して取り組むことの重要性などを議論しました。



3月3日(木)

京都市保健福祉局でのブリーフィングを受けた後、高齢者への地域包括ケアや地域居住（エイジング・イン・プレイス[※]）を実践する地域密着型総合ケアセンター「きたおおじ」（京都市）を訪見。

※「住み慣れた地域でその人らしく最期まで」という考え方

3月4日(金)

文部科学省にて鈴木寛大臣補佐官と面談し、若者によるイノベーション促進など、日米共通の教育課題について、幅広い意見交換を行いました。



“Toward A More Inclusive Society: Women in the Workforce, Early Childhood Education, and Elder Care”

- **Lecturer:** Ms. Beatriz Otero
- **Date & Time:** Friday, March 4, 2016 18:30-20:00
- **Venue:** American Center JAPAN
- **Organized by:** The Japan Foundation Center for Global Partnership (CGP)
The U.S. Embassy in Japan
- **Opening Remarks:** Akash Suri (Assistant Cultural Affairs Officer, The U.S. Embassy),
Junichi Chano (Executive Director, The Japan Foundation Center for
Global Partnership)

Moderator: Hiroki Sugita (Managing Senior Writer, Kyodo News)



Sugita is currently Managing Senior Writer at Kyodo News. He joined Kyodo in 1980 after graduation from Hitotsubashi University and served as Tehran Bureau Chief (1991-92), New York Correspondent (1993-96), Washington Correspondent (1997-2001), Washington Bureau Chief (2005-09), and Senior Feature Writer and Editorial Writer (2010-13). He frequently interviewed global leaders including Presidents Vladimir Putin of Russian federation (twice) and George W. Bush of the US. His current career also includes Planning Committee Member, Japan National Press Club; Special Fellow at Institute of Asia-Pacific Studies, Waseda University; Visiting Fellow at Institute for Policy and Cultural Studies, Chuo University; and Fellow at Institute for Okinawan Studies, Hosei University.

He is the author of “Kensho Hikaku no Sentaku” (Reviewing Japan’s decision to pursue non-nuclear weapon state) (Tokyo: Iwanami Shoten, 2005); “Samayoeru Nihon” (Drifting Japan) (Tokyo: Seisansei Shuppan, 2008); “Amerika wa Naze Kawarerunoka” (Why can the United States change? – reviewing the U.S. presidential election in 2008) (Tokyo: Chikuma Shobo, 2009); “Sekai ga Nihon no Koto wo Kangaeteiru” (The World is watching Japan – writing about interviews with nineteen world intellectuals on the earthquake-tsunami-nuclear accidents on March 11, 2011) (Tokyo: Taro Jiro sha, 2012).



Summary of Ms. Beatriz Otero's Lecture

For a More Inclusive and Equitable Society for Women

Otero: I am delighted to speak here today, with so many distinguished guests. I would like to thank the Japan Foundation and the U.S. Embassy for a wonderful reception and for the opportunity to address you all in honor of Women's History Month.

The topic of today's seminar is complex and broad, and there are many perspectives and approaches to tackling it. In my presentation, I would like to share some strategies that may prove helpful as you implement innovative initiatives here in Japan.

Many women say they need more time. My sister, an expert in international development, tells me that as she travels all over the world, she meets women burdened by unpaid work, such as cooking meals, raising their children and caring for an elderly parent, while increasingly having to take responsibility for supporting their families financially. The challenge of balancing motherhood, wifehood, and having a profession demands much from women. For example, a mother of two-year-old twins agonized about whether to take care of her grandmother, or take a better-paying job. Her cultural background, similar to Japan, emphasized family caregiving. So, she chose to remain in a lower paying job, sacrificing the opportunity to bring greater financial stability to her family.

I believe it is necessary to create a more inclusive and equitable society for women. We must reduce the burden housework entails and distribute this work more evenly among women and men. This will require us to continue developing technological innovations that change long-held cultural and social norms that dictate gender roles.

In addition to those broad concepts, we need systemic changes in public policy and significant public and private investment in infrastructure, responsive to current family needs and concerns. Today I want to focus on two areas that often tug at the fabric of family and affect women's abilities to financially support their families and compete in the workplace. These two issues are the care of the very young, our babies, and the care of the very old, our parents and grandparents.

“We need systemic changes in public policy and significant public and private investment in infrastructure, responsive to current family needs and concerns.”

Six Principles to Enhance the Quality of Childcare

For women to enter and remain in the workforce, they and their families must have quality, affordable and accessible care for their children. I propose six areas that must be considered if we are to ensure such care. The first is ensuring that we have a system of learning standards, formulated based on developmental science, so that we have qualified teachers. The second is reducing barriers to access, ensuring inclusivity of care, and creating stability and continuity of services from prenatal care all the way to when children enter school. The third is that we engage parents, children's first and most important teachers, as decision makers. The fourth area is developing a qualified workforce that understands how children develop and their learning process. That means universities need to be involved in developing a better workforce for our child development programs. The fifth criterion is accommodating children with special needs, so they are part of the early education process in a regular classroom setting. Sixth and finally, we must catalyze



“If women choose to or must work outside of their home, while their children are young, they should be safe and cared for in high-quality environment with well-trained professionals.”

and maximize investments so we can support research and innovation in early childhood education.

These six principles represent the combination of policy and program strategies that give families peace of mind, so that if they choose to or must work outside of their home, while their children are young, they will be safe and cared for in high-quality environment with well-trained professionals.

Elderly Care: Age-Friendly Cities Initiative and the Creation of Villages

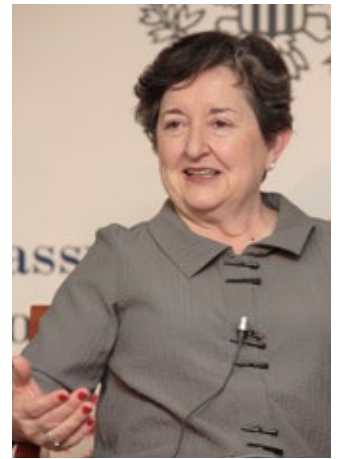
At the other end of the age spectrum are the elderly. Care of aging family members is still traditionally a family responsibility, one that also often takes a financial and emotional toll on our families. As you know well, here in Japan, creating and maintaining social supports for the elderly requires significant public spending. It is my understanding that many older people in Japan can access a wide range of institutional and community services, with very few

“Redefining the balance of responsibility among the state, the family, and the individual is a major policy question for elderly care.”



barriers to access. This is very commendable.

Overall though, redefining the balance of responsibility among the state, the family, and the individual is a major policy question. As with childcare, it will take radical social reforms and significant public spending to continue supporting a high-quality set of services available to those who need them.



I would like to touch on two promising practices which contribute for ensuring the quality of life for the elderly. The first is the Age-Friendly Cities initiative of the World Health Organization (WHO), and the second is the creation of Villages. If both are implemented with a more systematic approach, then it could curtail the financial and social costs associated with these services.

First, Age-Friendly Cities aim to address two significant demographic trends: urbanization and population aging. The WHO defines Age-Friendly Cities as inclusive and accessible urban environments that promote active aging. Guided by a set of eight aspects, referred to as domains, they examine city services and infrastructure diagnostically, assessing local conditions and the areas that need to be changed. A plan then can be developed that creates a continuous cycle of planning, implementing, evaluating, and improvement. It also outlines what investments are needed in order to make neighborhoods more livable for older adults.

In 2014, my office took responsibility for developing an age friendly plan for the District of Columbia, the capital of the United States. We conducted a viability survey to hundreds of seniors. We enlisted college students, volunteers, even the Mayor of the city to walk the city streets and identify conditions that made neighborhoods unfavorable to seniors, things like poor lighting, not enough places to rest, a lack of accessible food establishments, and so on. And we reviewed city policies and city programs to ensure that they were responsive to older citizens. As a result, the WHO designated Washington D.C. an Age-Friendly City. Here in Japan, Akita City is already designated an Age-Friendly City, so you have

“Villages” represent an on-the-ground approach to connecting community members to each other and helping elderly people “age in place.””

a model in Japan of how to do this for other cities throughout the country.

Finally, I would like to discuss the concept of Villages. In Villages, the basic principle is neighbors helping neighbors. The Village organization gathers the names of who may be willing to drive an elderly person to an appointment or errand, or to perform a small task, and provides support in this way. Also, if elderly people live alone, it may force them to move into an institutional setting. This type of support also provides social contact, which is very important.

Questions from the Moderator

The Role of the Central Government and NGOs in Building Strong Communities

Sugita: As the Abe Administration in Japan is compiling initiatives to encourage the “dynamic engagement of all citizens”, what do you think the role the central government should play in creating a more inclusive society is? Also, as you have had the opportunity to tour many facilities during your visit to Japan, can you share some advice for creating strong communities in Japan?

Otero: When one examines the role of central government, one must remember that while it collects taxes to establish the systems for public welfare, it cannot do everything alone. Also, the government tends to move slowly, while people need programs that are flexible and fluid.

Therefore, it is in response to these two realities that the value of community-based organizations and NGOs lie. I think the role of government is to set policy, ensure quality, and enforce standards so that quality services can be accessible to everyone. The role of community-based organizations and NGOs is to work together and enable communities to develop what they need, adapting standards to fit their situations and creatively finding room for innovation.

Villages often develop organically in local communities with little or no government support and represent an on-the-ground approach to connecting community members to each other and helping elderly people “age in place,” as in age in the same community where they have spent all or part of their lives.

I have provided a cursory description of two initiatives that I encourage you to study, to see if they are adaptable to your own community. There are many ways to answer the questions of inclusiveness, but it is obvious that many women would and could spend more time doing paid work, starting businesses and otherwise contributing to the economic wellbeing of societies around the world. The fact that they can’t often holds their families and their whole community back. It is great to see so many young people interested in this issue – I encourage you to pool your collective power to engage in developing innovative solutions to tackling this complex social issue.

“The role of community-based organizations and NGOs is to work together and enable communities to develop what they need, adapting standards to fit their situations and creatively finding room for innovation.””



To foster strong community development in Japan, it's important for those operating community-based organizations to remember that they don't have to do everything on a large scale initially. For example, I visited a kindergarten which was open for mothers to participate in activities with their children. The mothers that came there together were making connections and building a network, and the children that came were building a group of friends. This is the foundation of strong community building because it creates support.

To ensure their further development, NGOs should be empowered to formulate programs that are adaptable to the needs of the community they serve. Of course, it can be difficult to break through the barriers we create that say we must be self-sufficient, and not rely on community support. For many people, being able to say "I need help" is very difficult. Therefore, it is crucial to create opportunities for people to understand they can seek help from those within their community that have the skills to help them.

Questions from the Audience

Local Understanding

Q1 Participant: One challenge that emerges in Japan when building kindergartens is that local elderly residents object because of noise concerns. What is the situation in the U.S.?

A1 Otero: When creating a community, it is crucial to figure out how we can help each other. I used to run a large kindergarten in Washington D.C., and I hired local senior citizens for short hours to help out in classrooms. Many senior citizens needed the work, and it also contributed to creating strong bonds between elderly people and children.

Establishment of Support Groups

Q2 Participant: I am available to support parents who are busy with childcare. I know many women in a similar situation. How would you recommend I organize a group with these women so we can help others? Also, the burden of operating a community-based program often becomes too great after 2-3 years, and it ends. How can we overcome this issue?



A2 Otero: Trying to do this independently is difficult – it is necessary to break down people's walls and allow them to express their needs – but in a group it is easier. If you find a group of like-minded people, you can get organized, and inform your community that you are available to help. It takes time, and you will have to find the most effective way for your culture. To create a program with lasting impact, you must ensure it appeals to communities by addressing their specific needs, and that it is flexible to change.

Corporate Contributions

Q3 Participant: My question is about the contributions businesses can make to community building. For example, companies can protect and make employment rules more flexible so employees do not have to quit their jobs to provide care for family members. How have companies been doing this in the U.S.?

A3 Otero: There are two answers to your question. First, companies can partner with

or give grants to organizations that have expertise in addressing these issues. The second is creating optimal opportunities. For example, having a daycare center in the same building as offices helps families tremendously. Some large companies already do this, as do hospitals, where work hours are often irregular.

Childcare with Qualified Workforce

Q4 Participant: I think that balancing the urgent need to increase childcare establishments while driving a qualified workforce and overall high quality will be very difficult. How can we address these issues in Japan?

A4 Otero: Again, I remind you of the role of government. Social services and social supports require government investment. For example, nobody questions primary education being free. It is a given. So, why should it be different for younger children? It is still education – brain development theory tells us that the most critical period for learning is when a child is 0-5 years old. In the past, many cultures have insisted that education and care for this period is the work of families – of women in particular – but we are beginning to see a shift recently in many countries, including Japan, towards investing in our children when they are younger.

Childcare is an issue of both economics in terms of women being able to work and go into the workforce and education. We must discuss this issue from both perspectives. A qualified workforce provides more than babysitting – it provides education meeting developmental standards. When we examine the

public policy around this issue, we must consider the government's role in ensuring accessible and high-quality childcare is available for free to everyone.

Men's Involvement in Community Activities

Q5 Participant: One issue in community creation will be encouraging the participation of men. Especially for men that are occupied with work to raise their consciousness of the importance of community and community links is the key. In the U.S., how is progress being made on this point? How can we convince men to engage more in community activities?

A5 Otero: It requires mutual understanding. To be fair to men, in many cultures where they have been the primary breadwinners, there are high expectations from their companies to work long hours. They have a sense of financial responsibility to provide for their family. Therefore, we must create a culture where workplaces create opportunities for flexibility, for both men and women. Some of this must obviously be accomplished through policy and laws.

Self-Esteem as a Leader

Q6 Participant: How did you gain confidence and self-esteem as a leader?

A6 Otero: In terms of self-esteem, I was originally a very shy person. But I made a decision when I was 25 not to be shy anymore. Until very recently, though, I thought that somebody was going to discover that I didn't really know anything.



Major places Ms. Otero visited from February 28 to March 5, 2016



Mon. February 29

Ms. Otero visited the National Institute of Population and Social Security Research. She exchanged information and discussed on the population aging and social security issues such as elderly friendly city and community preventive care system in the U.S.

Mon. February 29

She visited Sony Education Foundation, which funds excellent educational practices at the levels of kindergartens, nurseries, elementary and junior high schools. She had a lively discussion on preschool education that incorporates the concept of STEAM (Science, Technology, Engineering, Art, and Mathematics).



Tue. March 1

She visited Itabashi-Fujimi Kindergarten in Tokyo, which implements R&D projects on innovative preschool education in collaboration with various research institutes to provide nursery care of high quality. She discussed on how preschool education system should be in Japan and the U.S with researchers and practitioners.



Tue. March 1

She visited “Kosodate Hiroba Ai-Port”, a space which provides child care administered by an NPO, Ai-Port Station, jointly with Minato Ward, Tokyo, with an aim to provide comprehensive community support for families with children.

Wed. March 2

She met in Osaka Prof. Masako Maeda of Konan Univ., who served as Deputy Mayer of Yokohama City. They discussed on the importance of cross-sectoral endeavors in supporting child and elder care.



Thu. March 3

After receiving a briefing at the Health and Social Welfare Bureau of Kyoto City Government, she visited a Community-Based Nursing Care Home “Kitaoji”, in Kyoto, which implements integrated community care services and “aging in place”. (“Aging in place” is a term used to describe a person living in the residence of their choice, for as long as they are able, as they age.)

Fri. March 4

She met Mr. Hiroshi Suzuki, Special Advisor to the Minister of Education, Culture, Sports, Science and Technology, and exchanged a wide range of information from innovation promotion for young people to educational challenges common to Japan and the U.S.



国際交流基金日米センター

日米が共同で世界に貢献し、緊密な日米関係を築くことを目的として、1991年に国際交流基金に設立されました。両国のパートナーシップ推進のための知的交流と両国の相互理解を含めるための地域・草の根交流の2分野で交流事業を行っています。

<http://www.jpf.go.jp/cgp/>

The Japan Foundation Center for Global Partnership

The Center for Global Partnership (CGP) was established within the Japan Foundation in 1991 to promote collaboration between the people of Japan, the U.S., and beyond in order to address issues of global concern. CGP organizes or provides funding for collaborative projects to strengthen the global U.S.-Japan partnership and to cultivate next generation of public intellectuals to sustain this partnership.

<http://www.jpf.go.jp/cgp/e/>

CGP 国際交流基金日米センター
〒160-0004 東京都新宿区四谷 4-16-3
TEL: 03-5369-6072 FAX: 03-5369-6042
国際交流基金日米センター URL: <http://www.jpf.go.jp/cgp/>

2016年10月発行 / 無料 ©2016 国際交流基金日米センター
Printed in Japan
無断転載、複写を禁じます。